

平成 26 年度大学コンソーシアムとちぎ「大学を超えた共同研究支援事業」報告書

所属機関名	作新学院大学女子短期大学部	
団体・グループ等名	とちぎ学研究会	
研究代表者名 (所属部署)	西田 直樹 (作新学院大学女子短期大学部 幼児教育科 教授)	
研究連携担当者 名及び連絡先	<ul style="list-style-type: none"> ・ 太田周 (作新学院大学 学長) ・ 蟹江好弘 (足利工業大学 常勤理事) ・ 増山正明 (足利工業大学 教授) ・ 丸山純一 (文星芸術大学 教授) ・ 角田正弘 (自治医科大学 学事課課長補佐) ・ 乾 泰典 (帝京大学 総務グループ庶務チームリーダー) ・ 石原正興 (宇都宮大学産学官コーディネーター) 	
研究連携校名	<ul style="list-style-type: none"> ・ 作新学院大学 ・ 足利工業大学 ・ 文星芸術大学 ・ 関東産業能力開発大学 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自治医科大学 ・ 帝京大学 ・ 宇都宮大学 ・ 作新学院大学女子短期大学部
関連自治体・経済 団体等名		

1. 研究事業名	「とちぎ学」（地域学）の教育プログラム推進事業
2. 実施年度	平成26年度・27年度
3. 研究成果等	<p>大学コンソーシアムとちぎ加盟校の多くが、地域密着型の高等教育機関である。これらの組織が担う社会的使命の一つに、「地域を支え、地域の未来を創る力を持った人材の輩出（又は育成）」がある。ところが、地域を支え、地域の未来を創るべき若者が、そのフィールドとなるべき地域に対して、どれほどの知識を持っているかといえば、その知識は極めて脆弱なものである。それは、単に彼らが地域に対する愛着が薄いのではない。かれらが受けてきた教育において、「地域を学ぶ」機会が少なかった事が第一の要因なのである。多くの学生が、小学校の3・4年生の社会科の地域学習を最後に、体系だった教育を受けていないのである。</p> <p>私たち栃木県内の高等教育機関は、そこで学ぶ若者の多くが、地域を支え、地域の未来を創る人材として活躍できるように（若者の多くが、働く場や生活の場である地域社会との「つながり」を構築できるように）するため、高等教育機関において「地域学習の教育プログラム」の創出と普及に努める必要がある。どんなに専門的な知識を身に付けていても、働くフィールド（つまり「地域」）に対する関心や知識が低ければ、本当の意味で「地域に役立つ仕事」はできないはずである。</p> <p>以上のような理由により、大学コンソーシアムとちぎ 地域連携事業委員会メンバーと共同で、県内の高等教育機関における『とちぎ学』（地域学）の教育プログラム推進事業に対する支援を受けるために応募した。</p> <p>その成果は、以下の通りである。</p> <p>①タブレット端末と通信機能を用いた教員向けの授業システムの構築</p> <p>県内の複数の高等教育機関において「とちぎ学」の授業を実施するためには、距離的に離れた場所にいる複数の教員のネットワークの構築が必要である。タブレット多端末と通信機能については、既存のソフトと通信システムを利用する事で安価に実施できる事が確認できた。ネットワークの構築については、大学コンソーシアムとちぎ 地域連携事業委員会を中心に、人的ネットワークを含めて「とちぎ学」確実な進歩を見る事ができた。一方で、学習ソフト（教材）の面においては更新の必要性が確認された。そこで今回の研究では、「とちぎ学」の学習プログラム作成に必要な県内各所の教育資源の発見や資料の収集を積極的に行い写真資料の作成や書籍を中心とした資料収集の面で成果をあげる事ができた。</p> <p>②学生向けの「とちぎ学」の教材（オリエンテーションを中心にした）資料の作成</p> <p>「とちぎ学」を学ぶ学生が、栃木県の魅力に気づくため。また、「とちぎ学」の学習フィールドを身近な場所に設定して学ぶための教材・資料を作成した。特に、①において行った県内各所の教育資源の発見の成果としてまとめる事ができた「道の駅」のデータ集は、当初の計画を一步前進させた研究成果である。</p>
4. 今後の課題及び発展性	<p>①「とちぎ学」（地域学）に関する理解が広まりつつある。研究の過程で、太平洋戦争の沖縄戦において沖縄県警察部長として住民保護に尽力した荒井退造（1900～1945）の顕彰研究が、新たな「とちぎ学」のテーマとなり得る素材として考えられるようになった。地元市民との連携の形もできつつあり、マスメディアでも取り上げられている。今後の「とちぎ学」研究の発展の方向性が明確化されたと評価している。</p>